

MiYAGi

まちづくりと 地域支え合い



CONTENTS

- 2 **MIYAGIの今 25 大和町**
町・包括・社協の三位一体の取り組み
- 3 **MIYAGIの今 26 柴田町**
すでにミニ協議体も 住民活動が活発な町
- 4-5 **先進の地から 〈13〉 北海道石狩市**
隠れた地域資源の「見える化」に注力
- 6 **インタビュー**
石狩市の生活支援コーディネーターたち
- 7-8 **研修レポート**
厚生労働省、市町村職員対象のセミナーで現場にエール
「見える化・見せる化」の実例 米原市の社会福祉大会

大和町が1月12日に開催した住民発表会。講師の酒井保さんとのかけあいで湧く会場
(詳しくは2頁へ)

宮城県内外の
生活支援コーディネーターおよび協議体の
取り組みを発信しながら、
住民や専門職・関係機関の意識を高め、
最後まで住み慣れた地域で暮らし続ける
社会づくりを目指します。

vol.14
2018.1



の今

25

大和町



出前講座「後世につなぐ知恵袋」の様子

DATA 大和町

人口	28,697人 (2017年12月31日時点)
高齢化率	21.2%
新しい介護予防 日常生活支援 総合事業の実施	2017年4月
生活支援サービス 体制整備の実施	2017年4月

大和町では、既存のつどいの場や
支え合い活動を大切にして生活支援
体制整備事業に取り組むようと、町
保健福祉課、町地域包括支援セン

町・包括・社協の 三位一体の取り組み

ター、町社会福祉協議会で2017年8
月にプロジェクトを発足させました。ベ
ースとなったのは、社会福祉協議会に今年
度配置された第1層生活支援コーディネ
ーターの青木秀利さんの存在と、地域
包括支援センターが新たに始めた出前
講座「後世につなぐ知恵袋」の取り組みで
す。

新任の青木さんは、他市で被災者支援
の経験をもち、移り住んだ大和町のこ
とを知ることからスタート。地域包括支援
センター職員とともに「後世につなぐ知
恵袋」講座を運営しながら、参加した住
民と地元の伝統・文化・つどいの場を掘り
起こす「宝物探し」を行いました。その
際、自作のチラシを配付して、生活支援
コーディネーターの役割をアピール。地
域包括支援センターの小椋紀子さんは、
「コーディネーターと一緒に巡り、地域の
実情を共有できることは大きい」とその
意義を話します。

プロジェクト発足後は、さらに一歩すす
むために、行政区長対象の体制整備事業
説明会を実施。生活支援コーディネ
ーターの役割や「後世につなぐ知恵袋」の取
り組みに理解を得たうえで、住民向け
「高齢者支え合い研修会」を10月に2回
開催したところ、延べ218人が参加。
地区ごとのグループワークは白熱し、趣

味を通じたつどいの場や、地元で代々引
き継がれてきた女性だけが集まる観音
講、住民有志が整備して守る「あじさい公
園」の取り組みなど、全部で700以上の
宝物が見つかりました。今年1月12日に
は、それら町内5地区の宝物を住民が発
表し合う「住民発表会」を開催。当日は、
まほろばホールに400人を超える人が
集まり、大盛況でした。

このプロジェクト事業は、宮城県の「地
域の支え合いの発見と活性のための体験
型講座」のモデル事業として実施され、ア
ドバイザーとして宮城県長寿社会政策
課、学識経験者が参画。今年度の町の取
り組みは、1月26日に仙台市で開催した
「第2回宮城発これからの福祉を考える
全国セミナー」（主催：宮城県地域支え
合い・生活支援推進連絡会議）で報告。
町・地域包括支援センター・社協の三位一
体の取り組みに、参加者から関心が集ま
りました。

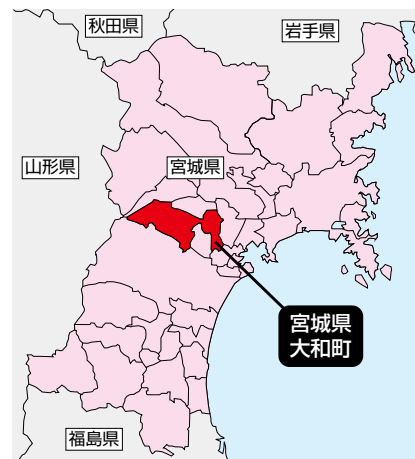
主担当の町保健福祉課介護保険係主
事の菅野論志さんは、「この事業は住民
が主体となるもの。町が主導するのでは
なく、住民の皆さんが何気なく行ってい
る取り組みや支え合い活動を大切にし
ながら、それが地域の宝物になるよう
お手伝いに徹したい」と話します。

知

生活支援コーディネーターが見つけた宝物
“移動販売時のお茶っこ”



プロジェクトチームの皆さん。
後列右から3人目が、生活支援コーディネーターの青木秀利さん

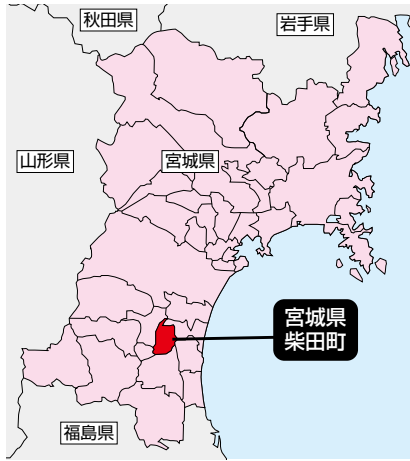




の今

26

柴田町



DATA	
柴田町	
人口	38,012人 (2017年12月31日時点)
高齢化率	28.4%
新しい介護予防 日常生活支援 総合事業の実施	2017年4月
生活支援サービス 体制整備の実施	2016年1月

在宅介護支援センター時代から介護予防事業や、社会福祉協議会による集いの場づくりに取り組んできた柴田町は、県内で4番目に介護保険料が低額の町です。42行政区のうち、40か所に住民が管理する集会所があり、気軽に使える活動拠点の存在が、住民活動を活発にさせています。

すでにミニ協議体も 住民活動が活発な町

町は、町社協に第1層生活支援コーディネーターを1人配置。さらに地域で活動してきた住民3人が、第2層コーディネーターとして活動しています。「まずは自分の町に、どんな支え合いの活動があるのかを知ることから始めよう！」と、4人の名前入りのチラシを地域で配布しながら、地域の活動と一緒に混ぜてもらっています」と、第1層コーディネーターの伊藤佐和子さんは話します。

たとえば、1992年からスタートした地域の高齢者の集いの場「いこの日」は、現在40か所で開かれ、食事やおしゃべり、軽運動など、それぞれの地区で進化を遂げています。地区が違えば、内容や運営の方法もさまざまであることを実感し、「コーディネーターたちは、「その団体にとっては当たり前のことでも、ほかの誰かには目からウロコのアイデアかもしれない。今後はそんな情報を発信していきたい」と話します。

また今年度、各行政区にアンケート調査を行ったところ、町では把握していなかった高齢者の活動の場や集いの場があることがわかりました。その一つに、自分たちが高齢になっても安心して地域で生活をしていくためにどうしたらよいかと勉強会を始めた「第29C区地域づくり研究会」があります。男性の参加者が多く、「将来を見据えて、高齢者施設を誘致するのも一つの方法だと考えていたが、

そんな簡単なことではないことがわかってきた」「自分のため、地域のために話し合うことが大切」「空き家を活用して何かしていきたい」という声からは、すでに協議体のような機能をもった会であることを感じさせます。

コーディネーターは、これらの地域資源を一覧表にまとめ、その一部を町・町社協の広報紙やポスターで紹介するなどの「見える化」を進めています。町福祉課長寿介護班長の森健一さんは、「自主的な集い場が見つかるなど、思っていた以上にたくさんさんの活動があることがわかった」と話します。これらの取り組みは、月1回開く町・町社協・コーディネーターの連絡会議で共有しています。

2015年度から準備会を開いていた協議体は、町直営で今年2月に発足。



地域の人たちのお散歩に、コーディネーターが同行



第1層・2層の生活支援コーディネーターたち

メンバーは、行政区長会や民生児童委員協議会、ボランティア・NPO活動連絡会、医療生協、商工会（デマンドタクシー）、シルバー人材センター、地域包括支援センター、町社協、コーディネーターの11人でスタート。介護認定率も低い柴田町の元気高齢者の秘密を分析して、発信する場にもなることを期待します。



ボランティア・NPO活動連絡会の研修会で話をする第1層コーディネーターの伊藤佐和子さん



隠れた地域資源の「見える化」に注力

◎北海道石狩市

〔石狩市〕

2005年に石狩市・厚田村^{あした}・浜益村^{はまみず}が合併し、新「石狩市」が誕生。生活支援体制整備の第2層圏域は石狩地区(旧市)を南北に分けた2地区と厚田区・浜益区(旧村)で計4地区。この圏域設定は4つの地域包括支援センターの担当範囲と同じ。旧市は札幌市に隣接し、ベッドタウンとして発展。一方、旧村2区は人口流出と高齢化が進んでいる。全市人口は約5・8万人。うち旧市が約5・5万人で9割以上を占める。厚田区は約1930人、浜益区は約1360人。高齢化率は全市で約32%。内訳は旧市約31%、厚田区約44%、浜益区約55%。

●各圏域の地域特性違い顕著

「石狩市は、合併前の旧市と旧村2地区で、それぞれ地域特性がまったく異なる」

こう語るのは、市社会福祉協議会で生活支援体制整備を所管する地域福祉課の久保田貴浩課長。

旧市と旧村とでは人口規模で圧倒的な差があり、高齢化率も10ポイント以上違います(冒頭囲み記事参照)。1キロ平米当たりの人口密度は、旧市が約470人、厚田区、浜益区はそれぞれ約7人、約4人です。

札幌市のベッドタウンとして宅地開発と都市化が進んだ旧市と、古くから漁業

や農業を基幹産業としてきた旧村とでは、地縁に関する意識や住民同士の関係性にも大きな違いがあります。

「生活支援コーディネーターは、こうした地域特性を踏まえて活動する必要があります。地域づくりの進め方は当然、圏域ごとに違ってくる。これをどう共有し、市全体として生かしていくか。難しい課題だ」

市の生活支援体制整備事業(以下、体制整備)は、2017年4月、第1、2層の生活支援コーディネーター計5人の配置でスタートしました。

協議体は、第1層が同年9月に町内会、民生・児童委員連合協議会、高齢者クラブ連合会、ボランティア団体、商工団体、シルバー人材センター、市と市社協、それに生活支援コーディネーターが参加して発足。名称を「いしかり地域まるごと会議」としました。第2層の協議体は、次年度以降の立ち上げを見込んでいます。

●行政と社協が体制整備で分業

第1層の生活支援コーディネーター配置と協議体の設置運営、そして第2層圏域のうち旧市2地区での生活支援コーディネーター配置と協議体の設置運営は、市から市社協への委託事業。

1層コーディネーターには、長年地域づくりの支援に携わってきた市社協地域

DATA

北海道石狩市

人口	5万8,553人 (2万7,416世帯) ※2017年10月末時点
高齢化率	31.8% ※2017年10月1日時点

新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行	2017年4月
生活支援体制整備事業の実施	2017年4月

福祉課の工藤順也地域支援係長(36歳)が就任。ほぼ従来の業務を継続しつつ、コーディネーターとして活動しています。

旧市を担当する2層コーディネーターには、専従職員として2人を新規採用しました。採用されたのは、成田夏帆さん(25歳)と古嶋操稀さん(23歳)。ともに大学で社会福祉を専攻するなどし、地域づくりや福祉、介護などの分野で一定の知識や経験があります。

この二人の採用について久保田課長は、「地域に入って住民と親しい関係をつくれるかどうか、選考ではそこを重視した。二人とも朗らかな人柄で、初対面でも積極的に会話できる。地域づくりへの意欲と情熱もある」と説明します。

残りの第2層圏域、すなわち厚田区と浜益区への生活支援コーディネーター配置と協議体の設置運営は、市の直営事業。市が両区に置く地域包括支援センターに生活支援コーディネーターが配置

されています。

厚田区では、センターの主任社会福祉士、小池真輝さん(33歳)が兼務。

一方、浜益区では、元地域おこし協力隊員の瀧悦子さん(48歳)が、非常勤職員としてセンターに所属し、コーディネーター業務に専従しています。

瀧さんは、14〜16年度の3か年、地域おこし協力隊として同区で活動。多くの住民と対話を重ね、婚活や物産展などさまざまなイベントの企画・運営を手がけた実績があります。

体制整備が市社協への委託と市直営とに分離されたのは、人員確保などの面で市社協の負担が過大となる懸念があったため。これが結果的に、2層コーディネーターに多様な人材を迎え入れ、2層圏域への市の主体的な関与を担保することにつながりました。

市側で体制整備を所管する高齢者支援課の内藤義則主幹は、「新しい総合事業がうまくいくかどうかも、体制整備にかかっている。特に生活支援コーディネーターの活動が鍵を握る。スタート時点で優れた人材を5人配置できてよかった」と語っています。

●まず地域に入り関係構築

17年4月から半年あまりの5人の活動を振り返ると、次の三つの柱で構

成されていることがわかります。

第一に、地域に入ること。「地域のサロン活動や高齢者クラブの活動の場にお邪魔して、まずは地域住民と顔なじみになる」(工藤係長)。この際、生活支援コーディネーターの役割や協議体について、住民に説明します。高齢になっても地域で暮らし続けるために、制度やサービスだけでなく住民同士の支え合いが重要なことや、支え合いとは具体的にどのような活動を指し、これをどう推進するかなどを紙芝居型のプレゼンツールを使い、住民にわかりやすく伝えていきます。

さらに、「サロンや高齢者クラブの参加者に、地域の通いの場について聞き取りを行い、趣味やスポーツ、娯楽などのサークル活動やお茶飲みなどの情報が得られれば、そこにも出向く。いわば芋づる式に通いの場を見つけ、そこに入り込むよう心がけている」(同)。これまでに、カラオケ、ダンス、パークゴルフ、太極拳、麻雀、会食、お茶飲みなど、多様な通いの場に出向き、実態把握を行っています。

第二に、情報の共有。生活支援コーディネーターが地域に入って得た情報は、月1回の「生活支援コーディネーター連絡会議」(写真)で報告されます。会議出席するのは、コーディネーター5人をはじめ市と市社協の関係課の課長級職員、市社協の厚田・浜益両支所の職員など計13人前後。地域の資源や課題などについ

て共有し、今後の動き方を検討します。こうした情報共有は、協議体でも行われる見通しです。

●発掘・評価・見える化を

第三は、地域資源の「見える化」。各種サークルや茶話会、食事会、体操会といった地域の住民活動のほか、日常のお茶飲み、畑仕事、おすそ分けなどの生活習慣は、介護予防や生きがいづくり、孤立防

止、お互いの見守りなどに役立ちます。ただ、その実態は外部からは見えにくく、住民自身も介護予防や孤立防止といった効果を必ずしも自覚していません。生活支援コーディネーターがこれらを発掘、地域資源として評価し、広く周知することが求められます。そこで、発掘した資源を市社協が「通いの場マップ」として冊子にまとめ、市民向けに配布しています。

当面、この三本柱を一連のサイクルとして繰り返します。この過程で体制整備の方向性を見出し、第1層協議体の議題設定や第2層協議体の立ち上げ準備にも反映させていく考えです。

既存の住民活動を発見、評価し、これを生かして進めていく体制整備のあり方は、旧市と旧村2地区の地域特性の違いを、豊かな多様性として捉え直す契機になるかもしれません。

都市部と農山漁村部とで、さまざまな住民活動や、日常の暮らしのなかにある介護予防、支え合いなどの事例を参照し合えるのは、地域づくりの可能性を広げてくれるはずです。その可能性をたいせつに育み、暮らしやすい地域という大樹に成長させることが、体制整備の意義であり、醍醐味とも言えるでしょう。

利

◆次ページに生活支援コーディネーター5人のコメントを掲載



生活支援コーディネーター連絡会議の様子

◆インタビュー◆ 石狩市 生活支援 コーディネーター



前列左から成田夏帆さん(2層・石狩地区)、古嶋操稀さん(同・同)、後列左から小池真輝さん(同・厚田区)、
工藤順也さん(1層・市全域)、瀧悦子さん(2層・浜益区)

地域に入ることを第一目標とする北海道石狩市の生活支援コーディネーターたち(4-5ページに関連記事)に、これまでの活動の手応えや、生活支援体制整備事業(以下、体制整備)への抱負を聞きました。

【工藤順也さん(36歳)】
石狩市社会福祉協議会地域福祉課
地域支援係係長、第1層担当

小さなうれしさを大事に

支え合いの仕組みづくりには、住民が地域の暮らしのなかでちよつと助かるとか、ちよつとうれしいといった経験の積み重ねが必要だと思います。そのあと押しになるような、地域のお宝としての資源探しや、お宝自慢の場づくりをしたい。体制整備はそこから始まるのではないのでしょうか。

保健・医療・介護・福祉の多職種連携の体制は、まだ手探りの状況。私たちが持っている地域の情報を個別支援にも生かせるよう、各専門職との連携を模索していきます。

【成田夏帆さん(25歳)】
石狩市社会福祉協議会地域福祉課
地域支援係、第2層担当(石狩地区Ⅱ
花川南および樽川地区)

住民同士の支え合いに感動

初めて高齢者クラブの活動に参加したとき、「あの人が来てない」「ちよつと電話してみよう」というようなことがあって、クラブでつながることが見守りや支え合いになっている様子を目の当たりにし、感動しました。日常の暮らしのなかで気に掛け合

うことのないせつさを、地域住民にしっかりと伝えたい。

その伝え方に、すごく悩んでいました。どうすれば高齢者にもわかりやすく説明できるか、どうすれば地域づくりに関心を持ってもらえるか、常に考えています。

【古嶋操稀さん(23歳)】
石狩市社会福祉協議会地域福祉課
地域支援係、第2層担当(石狩地区Ⅱ花
川南および樽川地区を除く旧市域)

将来のためにもつながりを

地域住民と顔なじみになって、体制整備の説明をさせてもらうなかで、「体験してみようか」「サロンを立ち上げようか」といった声が出たことがあります。やりがいを感じた瞬間でした。

私の祖母は、日常的に周囲の高齢者を見守っていて、家で倒れている人を見つけたことも。近所付き合いが命を救うことだつてあるんです。私たちが高齢になったとき、周囲とそんな関係を築けているか。自分のためにも、地域をつなぐをなくさないようにしたい。

【小池真輝さん(33歳)】
厚田地域包括支援センター主任
会福祉士、第2層担当(厚田区)

地域でキーマンの発掘も

地域包括支援センターの業務との

兼務で、何をどこまでするか判断が難しい。幸い上司や同僚の理解があり、私は恵まれていると思います。保健師の活動について行き、住民とのつながりをつくることもできます。

婦人会の集まりで、支え合いや通いの場の重要性について話をさせてもらったとき、「それが大事なよね」と盛り上がりました。そこでキーマンになりそうな人も見つけられました。地域に入って活動すると、今まで見えなかったものが見えてきます。

【瀧悦子さん(48歳)】
浜益地域包括支援センター、第2層
担当(浜益区)

困ったとき支え合う地域に

介護予防教室に行つて話を聞いたら、教室が終わったあとも集会所に残つて一緒に昼食を食べている人たちがいました。「私も今度まで」と頼み、入れてもらいました。すると、地域包括支援センターの専門職がいるときはまた違う住民の顔も見えてきました。地域や暮らしについての本音の話が出ます。地域に入るとこの話は、そういうことなんだと思います。

浜益区は、住民関係が濃い。面倒なこともあるけれど、困ったときに支え合える。いい地域だと日々感じています。

厚生労働省、市町村職員対象のセミナーで現場にエール

2018年1月22日(月)、東京・

厚生労働省2階講堂にて、「第131回市町村職員を対象とするセミナー」(主催：厚生労働省)が開催されました。この日のテーマは、「生活支援体制整備事業や地域ケア会議による地域のニーズ把握から政策形成への展開」。会場定員の350席を埋め尽くす盛況ぶりから、関心の高さがかうかがえました。

地域資源をあぶり出し、政策提案へ

はじめに、厚生労働省老健局振興課地域包括ケア推進係の三貴秀さんから行政説明がなされた。三貴さんは、「包括的支援事業(社会保障充実分)は、これまでの地域包括支援センターの運営から財源・事業を別に設けることにより、人材(マンパワー)の確保とセンターの機能強化(補完)、地域の福祉環境の充実を一体的に図る目的があった」としたうえで、「地域ケア会議でケース検討をより多く重ね、不足している地域支援をあぶり出し、政策提案へと

つなげてほしい」と言及。

また、第2層の生活支援コーディネーターの重要性に触れ、「地域の声を聴く生活支援コーディネーターの声を自治体はしっかりと聞いて、積極的な後方支援を行ってほしい。また、協議体は生活支援コーディネーターの活動を支える存在でもあり、日々の活動を一緒に取り組むチームでもある」と言及しました。

『なぜ必要なのか』という認識の共有を

続いて、三菱UFJリサーチ&コンサルティング政策研究事業本部社会政策部部長上席主任研究員の岩名礼介さんが、「地域ケア会議と協議体の連動が理解できて初めて進む地域包括ケア」というテーマで講演を行いました。岩名さんは、「協議体や地域ケア会議に共通の正解はない。先進事例のマネでは成功しない。だからこそ、『なぜ必要なのか』の認識の共有が必要」としたうえで、「現状では、地域ケア会議や協議体、生活支援コーディネーターは、そ



それぞれの立ち上げから日が浅いため十分な連動はできていない。自治体が中心となり、自律的に動き出すまで積極的に支援することが必要」と発言しました。

3か所の先進事例

自治体の事例紹介では、岩手県金ケ崎町、群馬県高崎市、山口県防府市の担当者が登壇。

金ケ崎町では、既存の地域包括ケア会議を協議体として活用し、2015年7月から隔月で開催。

また、2016年4月より個別地域ケア会議の開催に向けて準備を進めるとともに、先進地視察や地域包括ケア推進セミナーを開催し、2017年3月から月1回開催しています。2016年6月の生活支援コーディネーターの配

置をきっかけに、町社協の事業として買ひもの支援バスをスタート。2018年2月からは、買ひもの支援に体操機能を併せた「生き生きお出かけサロン」が始まりました。

高崎市では、第1層と第2層の生活支援コーディネーターを、「上下関係ではなく、相互に連携・協働する関係」と説明。第2層の協議体は26か所に整備が完了し、2018年度中に第1層協議体の設置を検討しています。協議体ができるまでのプロセスとして、勉強会を開催して地域づくりに関心のある人をアンケート結果から選定、そのメンバーによる勉強会を重ねて開き、意識を統一して協議体の発足に結び付けています。



府中市は、地域ケア会議の議題から、高齢者の移動支援を地域課題とみる地域が多かったことに着目。地域ケア会議に出席した社会福祉法人が送迎用のマイクロバスの提供を申し出、通いの介護予防体操を組み合わせた。やる気のある地域をしっかりとサポートして、身近な成功体験を他地域に示す。机上の議論よりも試行「地域のニーズに対して『できる』『できない』は行政が決めない。求められているのは柔軟な対応」決めるのは住民。「行政が設定できる」と「行政職員が決める」は同義語ではない。「生活支援コーディネーターの技量

が最大の課題。地域づくりは『人』の問題」と気づきをまとめました。

「一つひとつの声を積み上げていく」

ほかに、登壇者からは「生活支援コーディネーターの役割の一つは、高齢者が家から外に出る機会をつくること」「地域の人たちの気持ちを一つにしていくことは、仕組みをつくるということではない。一つひとつの声を積み上げていくことが重要で、根気よく話し合っていくためには、行政にも体力が必要」という発言があり、自治体からの参加者に大きなエールが送られました。

絵



「見える化・見せる化」の実例

米原市の社会福祉大会



2017年11月19日(日)、滋賀県米原市で「第12回米原市社会福祉大会」(主催:米原市・米原市社会福祉協議会・米原市共同募金委員会)が開催されました。「私の地域の宝物再発見」と題してCLC理事長の池田昌弘さんが講演するなかで、米原市社会福祉協議会の3人のコミュニティソーシャルワーカーが、市内で見つけた宝物(支え合い活動)を紹介しました。

たとえば、隣の家の一人暮らしの高齢女性を気にかけている人は、買い物に行くときに女性に声をかけ、一緒に車に乗って出かけます。「自分が買い物にいくついでだし、負担でもない、普通のこと。一人で行くよりおしゃべりしながらの買い物が楽しい」と言います。

別の地区では、自治会で週1回のつどいの場を開催し、80~90歳代の高齢者が15人ほどおしゃべりを楽しんでいます。この地区では、14時50分になると、小学生の下校を知らせる放送が流れます。つどいの場に参加している人のなかには、放送が流れると、毎日通学路に向かい、小学生の下校の見守りをしています。ある参加者は、「下校してくる子どもを見守ることで、自分は社会の一員やと感ずることができる。高齢者にとっての生きがい」と話します。

また、キャラバンメイトによる寸劇も上演。住民が地域の実情を専門職に伝えたり、伝統行事を受け継ぐという役割があったり、認知症であっても近隣の住民に助けられるだけでなく、地域行事で調理を担当するなど、いきいきと地域で暮らす様子がわかりやすく伝えられました。

絵